



マーケットレポート

情報提供資料
2023年4月12日

IMF 世界経済見通し(2023年4月)の注目点

経済見通しを下方修正、回復への道のりは再び不透明感

- IMFは23年・24年ともに世界経済の成長率を下方修正、先進国地域の大半は引き下げへ
- 23年3月に生じた米欧金融システム不安などを念頭に、見通しの下振れリスクへ警戒促す
- 中長期的な経済成長率・金利水準はコロナ禍前水準を下回る可能性を示唆

1. IMFは見通しを下方修正、さらなる成長下振れに警戒促す

●IMF*は23年・24年ともに世界経済の成長率見通しを引き下げ

IMFは、想定以上に高止まりするインフレや金融セクターの混乱の影響を受け、世界経済の成長率をそれぞれ下方修正、2023年: +2.8%(23年1月時点:+2.9%)、24年:+3.0%(同:+3.1%)との見通しを示しました。

地域別では、労働市場が底堅く推移する米国は23年:+1.6%(同:+1.4%)、ユーロ圏は23年:+0.8%(同:+0.7%)と上方修正されました。日本は10年国債利回りの見通し前提が日銀の長短金利操作の変動許容幅上限を上回る0.6%とされる中、23年:+1.3%(同:+1.8%)と下方修正されました。新興国地域では、経済再開が進む中国の23年成長率は+5.2%(同:+5.2%)と据え置かれました(図表1.ご参照)。

●金融システム問題など見通しのリスクは再び下振れ方向へ

本見通しでは、追加的に金融引き締めが進む「代替シナリオ」と信用収縮が世界的に伝播する「下振れシナリオ」が示されました。仮に代替シナリオが実現する場合、2023年の世界経済の成長率はベース見通しから▲0.3%程度押し下げられ、下振れシナリオが実現する場合には同▲1.8%程度押し下げられる公算です。

図表1. IMF世界経済見通し(実質GDP成長率)

(前年比, %)	(推計)		(予測)		(1月見通しからの変化)	
	2022年	2023年	2024年	2023年	2024年	
世界経済見通し	+3.4	+2.8	+3.0	+0.1	+0.1	
先進国	+2.7	+1.3	+1.4	+0.1	+0.0	
米国	+2.1	+1.6	+1.1	+0.2	+0.1	
ユーロ圏	+3.5	+0.8	+1.4	+0.1	+0.2	
ドイツ	+1.8	▲0.1	+1.1	▲0.2	▲0.3	
フランス	+2.6	+0.7	+1.3	+0.0	▲0.3	
イタリア	+3.7	+0.7	+0.8	+0.1	▲0.1	
スペイン	+5.5	+1.5	+2.0	+0.4	▲0.4	
日本	+1.1	+1.3	+1.0	▲0.5	+0.1	
英国	+4.0	▲0.3	+1.0	+0.3	+0.1	
カナダ	+3.4	+1.5	+1.5	+0.0	+0.0	
新興国	+4.0	+3.9	+4.2	▲0.1	+0.0	
中国	+3.0	+5.2	+4.5	+0.0	+0.0	
インド	+6.8	+5.9	+6.3	▲0.2	▲0.5	
ASEAN-5	+5.5	+4.5	+4.6	+0.2	▲0.1	
ロシア	▲2.1	+0.7	+1.3	+0.4	▲0.8	
ブラジル	+2.9	+0.9	+1.5	▲0.3	+0.0	
メキシコ	+3.1	+1.8	+1.6	+0.1	+0.0	

[出所]IMFの公表データに基づき、りそなアセットマネジメント作成

2. IMFが示す中期的見通しでは、低成長・低金利環境への回帰を示唆

●IMFによる中期見通しは、成長・金利ともに低下を示唆

IMFは中期的な世界経済の成長率見通しを示し、2028年までの今後5年間の平均では3.0%成長とコロナ禍前の成長率に戻ることは困難との見方を示しています。主な理由として、成長の牽引役であった中国など高成長地域の成長減速のほか、世界的な労働力の伸び率の鈍化などを指摘しています。

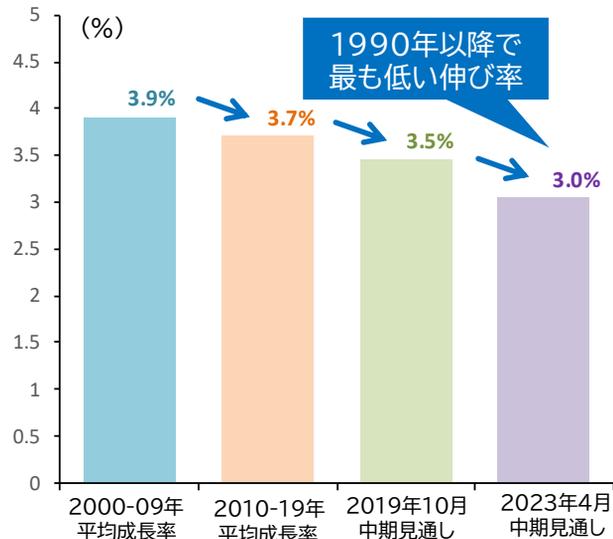
また、IMFは分析章の2章で「中立金利(景気に対して緩和的でも引き締めのでもない金利水準)は低水準にとどまる」との立場をとり、2022年に急上昇した先進国の政策金利はコロナ禍前の低金利環境に回帰する可能性を示唆しています。IMFは金融当局が将来の深刻な景気後退に対処するために、ゼロ付近までの利下げや量的緩和策など非伝統的金融政策が必要となる可能性もまた指摘しました。

●高インフレ・金融引き締めから脱し、成長へ軸足を移せるかが焦点に

IMFは中央銀行による金融引き締め対応を支持しつつ、本見通しのタイトルを「不安定な回復(A Rocky Recovery)」としました。金融システムの混乱など不確実性の高まりにより、短期的な成長率の押し下げだけでなく、中期的な成長率改善が阻害されるリスクが指摘されています。

中期的な成長見通しが改善する為には、いかに早く高インフレ・金融引き締め環境から抜け出せるかが重要なポイントと考えられます。仮に各国がインフレ抑制に手間取った場合は、低成長下で名目金利が高止まりする状態に陥る可能性も視野に入れる必要があると考えます。

図表2. 世界経済中期見通し(実質GDP成長率)



[出所]IMFの公表データに基づき、りそなアセットマネジメント作成

※当資料の使用に際し、最終ページの<当資料に関するご留意事項>を必ずご覧ください。

作成:運用戦略部 投資戦略グループ 岸 平祐

〈用語説明〉

*IMF(国際通貨基金) … International Monetary Fund。国際通貨制度の安定化を担う国連の機関で、日本を含む190カ国が加盟している。世界経済や金融システムをモニタリングしており、必要に応じて政策助言を行い、危機時には緊急融資等の手段を用いて金融システムの安定化に努める。

〈当資料に関するご留意事項〉

■当資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。■当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、りそなアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。なお、掲載されている見解は本資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、事前の連絡なしに変更されることがあります。■投資信託は、値動きのある資産を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元本を割り込むことがあります。■投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体としてお渡しする「目論見書補完書面」を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。